

平成24年度

鋸南町財務書類

◇ 基準モデル ◇

貸借対照表（バランスシート）

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成24年度 財務書類4表の公表について

国は、平成18年7月に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」を踏まえ、平成18年8月31日付けで「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（地方行革新指針）を示し、地方公会計改革（地方の資産・債務管理改革）について取り組むよう要請しました。

これは、これまで地方公共団体の会計はわかりやすさ・明確性の観点から、単式簿記・現金主義による予算・決算書類の手法を採ってきました。しかしながら、①ストックとしての資産・負債に関する情報が不十分で、保有資産や将来にわたる住民負担などの財政状況がわかりにくい、②地方公社や第三セクター等行政活動の一端を担う組織を含めた連結した財務書類がなく財政の全体像が把握できない、③フローの財務情報とストックの財務情報に連動がなく、予算決算の現金収支と資産債務状況の関係把握が困難であることから、発生主義を活用した新たな地方公会計のモデル（基準モデルと総務省方式改訂モデル）を国が公表したことにより、財務書類4表の整備に取り組むこととなりました。

本町では、平成24年度決算から「基準モデル」による連結財務書類4表を作成致しましたので公表致します。

基準モデルと総務省方式改訂モデルの相違点ですが、「基準モデル」は開始貸借対照表の作成に当たって、すべての資産を公正価値により評価した上で固定資産台帳を作成するとともに、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたものです。一方「改訂モデル」は作成事務の負荷を考慮して、固定資産台帳や複式記帳によらず、既存の決算統計データ等を活用して作成することが認められています。また、固定資産台帳は段階的に評価対象を広げて整備することとなります。

財務書類4表について

財務書類4表とは、『貸借対照表』、『行政コスト計算書』、『純資産変動計算書』、『資金収支計算書』です。

①【貸借対照表】

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを対照表示した財務書類です。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。

「資産」は、将来の資金流入をもたらすもの、将来の行政サービス提供能力を有するものに整理されます。「負債」とは、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものです。また「純資産」は、資産と負債の差額であり、地方税・地方交付税・国庫補助金など将来の資金の流出を伴わない財源や資産評価差額などが計上されます。

②【行政コスト計算書】

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コストが明らかにされます。

③【純資産変動計算書】

純資産変動計算書は、一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類です。

④【資金収支計算書】

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュフロー計算書とも呼ばれます。現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」に大別され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

《平成24年度 鋸南町財務書類の公表について》

I

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの4つの財務書類を人口3万人以上の都市においては、平成21年度までに整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本町では平成24年度から資産台帳の整備に着手し「基準モデル」によって貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成しました。複式簿記に基づき発生主義による財務書類4表を作成することにより、鋸南町が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストが把握でき、将来的には決算分析や予算編成での活用を考えています。



※ **単体**とは、普通会計に特別会計を含めたもので、**連結**とは、単体に外郭団体を含めたものです。

※ 連結対象外の外郭団体・・・（財務書類未作成の為）鋸南地区環境衛生組合、安房郡市広域市町村圏事務組合（会計規模が大きく連結に適さない）千葉県後期高齢者医療広域連合

Ⅱ 平成24年度 財務書類

(1) 貸借対照表(バランスシート)

平成25年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

(単位:百万円)

資産の部							負債の部						
項目	普通会計		単体		連結		項目	普通会計		単体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1)金融資産	2,739	26%	3,288	20%	2,096	11%	(1)流動負債	1,555	15%	1,757	11%	1,801	10%
①資金	340	3%	669	4%	782	4%	①公債(翌年度償還予定額)	575	5%	753	5%	783	4%
②債権	65	1%	167	1%	182	1%	②短期借入金	0	0%	0	0%	0	0%
(控除)貸倒引当金	-6	0%	-12	0%	-12	0%	③その他	980	9%	1,004	6%	1,018	5%
③有価証券	0	0%	0	0%	63	0%	(2)非流動(固定)負債	5,291	50%	7,026	44%	7,583	40%
④投資等	2,340	22%	2,464	15%	1,081	6%	①公債	4,249	40%	5,978	37%	6,225	33%
(2)非金融(公共)資産	7,916	74%	12,787	80%	16,779	89%	②借入金	0	0%	0	0%	0	0%
①事業用資産	2,611	25%	3,349	21%	4,940	26%	③引当金	1,014	10%	1,019	6%	1,029	5%
②インフラ資産	5,305	50%	9,438	59%	11,839	63%	④その他	28	0%	29	0%	329	2%
③繰延資産	0	0%	0	0%	0	0%	負債の部合計	6,846	64%	8,783	55%	9,384	50%
							純資産の部						
							純資産の部合計	3,809	36%	7,292	45%	9,491	50%
資産の部合計	10,655	100%	16,075	100%	18,875	100%	負債・純資産の部合計	10,655	100%	16,075	100%	18,875	100%

町民一人当たり

項目	普通会計	単体	連結	項目	普通会計	単体	連結
資産	120 万円	181 万円	213 万円	負債	77 万円	99 万円	106 万円
				純資産	43 万円	82 万円	107 万円

項目の説明

1-(1)金融資産

- ①資金：形式収支額(歳入歳出の差し引き額)や歳計外現金などの現金や預金の資産
- ②債権：税等の未収金や貸付金などの資産
- ③有価証券：運用目的の有価証券
- ④投資等：出資金や基金などの積立金の資産

1-(2)非金融資産

- ①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産やソフトウェアなどの無形固定資産
- ②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産

2-(1)流動負債

- ①公債(翌年度償還予定)：地方債残高のうち翌年度償還予定額
- ②短期借入金：連結対象団体の短期借入金の残高

2-(2)非流動負債

- ①公債(地方債)：地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
- ②借入金：連結対象団体の長期借入金の残高
- ③引当金：退職給付引当金及び連結対象団体の負債に対する引当金

3 純資産

- 純資産合計：これまでの世代が負担して蓄積された資産

概要

今までに鋸南町では、普通会計ベースで106億円、単体ベースで160億円、連結ベースで188億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である38億円(普通会計)、72億円(単体)、94億円(連結)については、これまでの世代の負担で支払いが済んでおり、負債である68億円(普通会計)、87億円(単体)、93億円(連結)について、これからの世代が負担していくことになります。

※ 平成25年3月31日の鋸南町の人口： 8,873 人

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(2) 行政コスト計算書(平成24年4月1日から平成25年3月31日)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、経費、業務関連費用、移転支出に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	普通会計		単体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	3,241	100%	5,638	100%	5,735	100%
① 人件費	918	28%	1,008	18%	1,020	18%
② 物件費	551	17%	746	13%	791	14%
③ 経費	349	11%	407	7%	414	7%
④ 業務関連費用	118	4%	188	3%	210	4%
⑤ 移転支出	1,305	40%	3,289	58%	3,300	58%
他会計への移転支出	409	13%	0	0%	0	0%
補助金等移転支出	85	3%	85	2%	85	1%
社会保障関係費等移転支出(P13)	256	8%	2,625	47%	2,625	46%
その他の移転支出	555	17%	579	10%	590	10%
2 経常収益 計	128	4%	416	7%	561	10%
① 業務収益	76	2%	359	6%	504	9%
② 業務関連収益	52	2%	57	1%	57	1%
3 純行政コスト (1経常費用－2経常収益)	3,113	96%	5,222	93%	5,174	90%

町民一人当たり

項目	普通会計	単体	連結
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	37 万円	64 万円	65 万円
2 経常収益 計	1 万円	5 万円	6 万円
3 純行政コスト (1経常費用－2経常収益)	35 万円	59 万円	58 万円

項目の説明

1 経常費用

- ①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- ②物件費：備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など
- ③経費：委託料や使用料、旅費、手数料、広告料など
- ④業務関連費用：地方債や関係団体の借入金の償還利子など
- ⑤移転支出：町民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など

2 経常収益

- ①業務収益：公共施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料など
- ②業務外収益：利子及び配当金、財産売払収入、雑入など

概要

平成24年度の行政コストの総額は、普通会計ベースで32億円、単体ベースで56億円、連結ベースで57億円になります。

行政サービスの利用に対する対価として町民の皆さんが負担した使用料や手数料などの経常収益は、普通会計ベースで1億円、単体ベースで3億円、連結ベースでは5億円になります。

行政コストの総額から経常収益を引いた純行政コストは、普通会計ベースで31億円、単体ベースで52億円、連結ベースで51億円で、この不足分は、町税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金で賅っています。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(3) 純資産変動計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日)

純資産(これまでの世代が負担して蓄積された資産)が平成24年度中にどのように増減したかを財源の変動、資産形成充当財源の変動、その他純資産の変動に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	普通会計		単体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
I 前期末残高	3,689	100%	7,191	100%	9,357	100%
(イ) 財源変動の部=(2調達-1使途)	361	9%	510	7%	603	16%
1 財源の使途	3,584	94%	5,931	81%	5,927	156%
(1) 純経常費用(純行政コスト)への財源措置	3,113	82%	5,222	72%	5,174	136%
(2) 固定資産形成への財源措置	27	1%	119	2%	129	3%
(3) 長期金融資産形成への財源措置	203	5%	234	3%	234	6%
(4) その他の財源の使途	241	6%	356	5%	390	10%
2 財源の調達	3,945	104%	6,441	88%	6,530	171%
(1) 税収・社会保険料	894	23%	1,410	19%	1,410	37%
(2) 補助金等の移転収入	2,576	68%	4,321	59%	4,340	114%
(3) その他の財源の調達	475	12%	710	10%	780	20%
(ロ) 資産形成充当財源変動の部=(1+2+3)	-245	-6%	-409	-6%	-469	-12%
1 固定資産の変動	-252	-7%	-347	-5%	-393	-10%
2 長期金融資産の変動	7	0%	-62	-1%	-76	-2%
3 評価・換算差額等の変動	0	0%	0	0%	0	0%
(ハ) その他の純資産変動の部=(1+2+3)	4	0%	0	0%	0	0%
1 少数株主持分の変動	0	0%	0	0%	0	0%
2 開始時未分析残高の変動	0	0%	0	0%	0	0%
3 その他純資産の変動	4	0%	0	0%	0	0%
II 当期変動額合計=(イ+ロ+ハ)	120	3%	101	1%	134	4%
III 当期末残高=(I+II)	3,809	100%	7,292	100%	9,491	249%

項目の説明

(イ) 財源の変動：行政コスト計算書に計上されない資金の流入流出を表示

1 財源の使途：町税などの一般財源や国・県補助金などの財源をどのようなものに使ったかを表示

- (1) 純経常費用への財源措置：純経常費用(純行政コスト)に支出した額
- (2) 固定資産形成への財源措置：固定資産の形成のために支出した額
- (3) 長期金融資産形成への財源措置：基金積立や貸付金など長期金融資産形成のために支出した額
- (4) その他の財源の使途：インフラ資産に係る直接資本減耗の額など

2 財源の調達：財源をどのような収入で調達したかを表示

- (1) 税収・社会保険料：町税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入
- (2) 補助金等の移転収入：国・道補助金など
- (3) その他の財源調達：貸付金の償還収入や固定資産の売却収入など

(ロ) 資産形成充当財源の変動：財源を将来世代も利用可能な固定資産形成等にどの程度使ったかを表示

- 1 固定資産の変動：公共施設や道路などの資産取得や売却、減価償却等による増減額を表示
- 2 長期金融資産の変動：基金、貸付金、出資金などの長期金融資産の増減額を表示
- 3 評価・換算差額等の変動：固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益、評価損を表示

(ハ) その他の純資産変動：財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表示

- 1 少数株主分の変動：本町以外の株主に帰属する純資産に相当する額の増減を表示

概要

平成24年度は、普通会計ベースで1億円、単体ベースで1億円、連結ベースで1億円の純資産が増加しており、総額で、38億円(普通会計)、72億円(単体)、94億円(連結)になりました。

なお、財源変動額が、普通会計ベースで3億円、単体ベースで5億円、連結ベースで6億円増加していますが、これは、将来世代に対する財源の流入を意味します。また、発生主義による基礎的財政収支に相当するものです。

また、資産形成充当財源変動額が、普通会計ベースで2億円、単体ベースで4億円、連結ベースで4億円減少していますが、これは、固定資産の取得に比べて、経年劣化等による固定資産の価値の減少額の方が大きかったことが主な要因です。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(4) 資金収支計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日)

1年間の資金の増減を経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	普通会計	単体	連結
(イ)経常的収支区分(②収入－①支出)	523	739	787
①経常的支出	3,072	5,401	5,516
②経常的収入	3,595	6,140	6,303
(ロ)資本的収支区分(②収入－①支出)	-34	-57	-40
①資本的支出	231	353	350
②資本的収入	197	296	310
基礎的財政収支(イ+ロ)	489	682	747
(ハ)財務的収支区分(②収入－①支出)	-341	-521	-577
①財務的支出(注)	697	934	995
②財務的収入	356	413	418
1 当期資金収支(イ+ロ+ハ)	148	161	170
2 期首資金残高	192	508	612
3 期末資金残高(1+2)	340	669	782
(注)うち、公債・借入金支払利息支出	118	181	204

項目の説明

イ-①経常的支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)

イ-②経常的収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(町税、保険料、使用料、手数料など)

ロ-①資本的支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

ロ-②資本的収入：土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務的支出：地方債や借入金などの利子や元本の償還

ハ-②財務的収入：地方債や借入金の収入

概要

平成24年度は、普通会計ベースで1億円、単体ベースで1億円、連結ベースで1億円の資金が増加しており、期末資金残高は、普通会計ベースで3億円、単体ベースで6億円、連結ベースで7億円になりました。

基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、普通会計ベースで4億円、単体ベースで6億円、連結ベースで7億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。